

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

■ 日医、新執行部の職務分担を発表

— 組織強化検討委は釜萯常任理事 —

松本吉郎会長は6月29日の会見で、新執行部の職務分担を発表した。執行部が重点を置く組織強化に向け、医師会組織強化検討委員会は釜萯敏常任理事が担当。若手医師の意見などを反映させるための未来医師会ビジョン委員会の担当は新任の今村英仁常任理事が務めることなども明らかにした。松本会長は「担当業務に付随して、厚生労働省等の外部審議会が大変多くある。職務分担だけではそれぞれの業務量が見えにくくなっているが、内容的にそういった業務量も加味して分担を決定した」と述べた。

● 3副会長の担当業務を明確化

3副会長はこれまで「総務」「学術」「政策」で担当分けしてきたが、その区分では割り切れない業務内容になっているため、担当する具体的な政策テーマを明確に示す。重要課題である「医療政策」と「医療保険」は3副会長全員が受け持つ。再任された常任理事7人については、新しい担当業務を一部加えているが、基本的にはこれまでの継続業務が多い。新任の常任理事3人の担当業務は、こ

れまでの地元の医師会での経験や専門分野等も踏まえて決めた。

● 中医協委員、一部交代へ

松本会長は中医協委員についても言及。現時点では城守国斗常任理事と長島公之常任理事、江澤和彦常任理事が続投するものの、8月から9月にかけて一部交代させる意向を示した。7月1日付で事務局内に設ける医師の働き方改革推進室は、猪口雄二副会長と城守常任理事が担当することも説明した。

会見には新任の細川秀一常任理事と、今村常任理事、黒瀬巖常任理事も出席し、それぞれが担当業務を踏まえた上で抱負を述べた。細川常任理事はこれまでに医療安全や災害救急に取り組んできたことに言及。東日本大震災や熊本地震などで活動してきたことにも触れ「そのような経験を基に、今後、日医で頑張っていきたい」と話した。

今村常任理事は担当業務の中で特に大事な役割として「勤務医」を挙げた。今村常任理事は「勤務医の皆さんにしっかりと医師会にも加入していただいて、その声を医療提供者側として国にもお届けするのが大事だ。私の役割は、勤務医の皆さんの加入率が上がるということを実績として出さないといけないと肝に銘じている」と語った。

黒瀬常任理事は自身が担当する医療政策について、「これからの日医、医療界にとって非常に大切な分野を担当させていただくので重責をしっかりと感じながら、頑張っていきたい」と述べた。その上で、政界や官界、財界とのコミュニケーションをしっかりとしながら、医療政策を進めていく考えを示した。

【メディファクス】

■ ワクチン接種、医療機関への補助継続を

— 松本会長 —

日本医師会の松本吉郎会長は6月29日の会見で、新型コロナワクチンの4回目接種について、感染防止や重症化予防効果による恩恵が広がるよう政府の接種推進に協力していく考えを示した。

その上で「通常体制を維持しながら、ワクチン接種に真摯に協力いただいている医療機関に対しての必要な国からの補助についても継続していただきたい」と求めた。

現在、コロナワクチン接種の実施時期は9月末までとされている一方で、個別接種促進のための支援については対象期間が7月末までとなっていることにも言及。松本会長は、支援の対象期間が少なくとも接種の実施期間の9月末まで延長されるよう国に求めていく方針を明らかにした。

このほか、引き続きワクチン接種がより一層推進されるよう、全国の医師会員に協力を呼び掛けていくことなどにも触れた。

【メディアファクス】

■ 熱中症リスクに、マスクの適切な使用を

— 釜菴常任理事 —

日本医師会の釜菴敏常任理事は6月29日の会見で、熱中症のリスクを踏まえた夏場のマスクの適切な使用を呼び掛けた。

釜菴常任理事は、厚生労働省がホームページで公表しているマスク着用の推奨の考え方に基づいて説明。屋外で人との距離が確保できる場合やほとんど話をしない場面でマスク

着用を推奨しないなどとする厚労省の考え方について「医学的に極めて妥当」と述べ、「現状ではマスクを外している人を見ると不安に感じるという人も少なくないと思うが、こうした点は国民に強調しておきたい」と述べた。

屋内でも距離が確保できほとんど話をしない場面ではマスク着用を推奨しないとしている点にも触れ、「条件をクリアすれば屋内でもかなりの場面でマスクを外すことができると思う」と説明し、「実際にはマスクを外す生活は抵抗がある方も多いことも踏まえて、少しずつ納得していただけるような情報発信が必要だと思う」と述べた。

【メディアファクス】

■ サル痘発生に備え、治療薬等対応を準備

— 厚労省、部会に報告 —

厚生労働省は6月29日に開いた厚生科学審議会・感染症部会（部会長＝脇田隆宇・国立感染症研究所長）で、国際的に感染が広がるサル痘が日本で発生した場合に備えて、治療薬・ワクチンで対応できる体制を整えていく方向性を示した。

●テコビリマット、NCGMで臨床研究を開始

治療薬については、米製薬会社SIGAテクノロジーズの抗ウイルス薬テコビリマット（製品名「ティーボックス」）を用いた特定臨床研究が28日、国立国際医療研究センター

（NCGM）で始まった。テコビリマットは米欧では医薬品として承認されているが、日本では未承認だ。

特定臨床研究は厚生労働科学研究の枠組みで実施。サル痘か天然痘と診断された患者に

対してテコビリマットを14日間投与し、非投与の患者と比較して、治療効果や安全性を検討する計画となっている。関東周辺以外で患者が発生する場合も想定し、厚労省は人口が多い大都市圏を中心に、この研究への参加施設の追加を検討する構えだ。

●「暴露前接種」の臨床研究を準備

ワクチンは、KMバイオロジクスの乾燥細胞培養痘そうワクチンLC16「KMB」を想定している。LC16は、サル痘に対するWHOのワクチン接種のガイダンス（暫定）で推奨対象となっている。

ただ現時点で、LC16は天然痘予防の適応はあるが、サル痘予防の適応は認められていない。厚労省は部会で、サル痘予防の適応の承認取得に向け、KMバイオロジクスに働き掛けていると説明した。

さらに厚労省は、NCGMの医療従事者らを対象に、臨床研究として「暴露前」のLC16接種を準備していると報告。今後の必要性に応じて、接触リスクの高い人のうち、希望する人への暴露前接種も検討するとした。「接触リスクの高い」人としては、▽患者の入院を担当することが想定される特定の医療従事者▽地方衛生研究所などで検査に関わることが想定される担当者▽患者搬送や疫学調査などで患者に接することが見込まれる保健所職員—を例として挙げた。

釜菴敏委員（日本医師会常任理事）は、厚労省が示した暴露前接種の対象者に「特段反対はない」とした上で、もしサル痘の重症度がそれほど大きくなければ、ここまで対象者を広げない選択肢もあり得るとの認識を示した。

【メディファクス】

■ かかりつけ医、「適切な情報提供が重要」

— 日医総研 —

日医総研はこのほど、ワーキングペーパー「日本の医療に関する意識調査 2022年臨時中間調査」を公表した。今回の調査は今年3月に実施し、コロナ禍の中での生活と、かかりつけ医への意識の変化を把握した。かかりつけ医については、機能を果たしながら適切な情報提供を行うことが重要であり、行政と医師会の対応や現場の協力も必要と総括している。

コロナ対応でかかりつけ医の役割の重要性が認識される中、かかりつけ医がいると回答した人の割合は55.7%で、過去の調査から変化がなかった。かかりつけ医がいないが「いるとよい」と思っている人の71.1%は情報が不足していると回答した。また、得意分野や連携医療機関、診療実績なども知りたい人が高い割合であることが確認された。

精神的不調で専門家に相談したいと考える人の割合は、20代女性の24.5%、30代女性の32.3%に上った。精神的不調で専門家への相談を求める人のニーズについて、社会全体で対応する必要性があらためて示された。

また、行政や保険者、医療者が健診・検診などの受診勧奨を引き続き行うことの重要性も示唆された。医療機関の受診抑制については、普段からがん検診・健診を受けている人のうち、コロナ前に比べて受診を減らした人は12.2%であった。受診回数を減らした人は女性、小都市在住者、運動不足で体の不調がある人が多いことが判明。約2割の国民は、医療機関の通常医療の制限によって、手術や処置が先延ばしになったとしていた。

【メディファクス】